5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKADA Masayuki Director of Ports and Harbours Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Examination of optimized terminal operation for logistics efficiency at ports, 1 set
⑷　Service period : From a Contract day to 19, March, 2021
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　have Grade A or B “service” in the Kanto・Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
④　not be under suspension of nomination by Director of Budget and Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑤　acquire the electric certificate in case of using the Electric procurement system
https://www.geps.go.jp/
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 26, May, 2020
⑻　Contact point for the notice : SHIMIZU Maho, General Affairs Coordination section, General Affairs Division, Ports and Harbours Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―1―3 Kasumigaseki, Chiyodaku, Tokyo 100―8918 Japan TEL 03―5253―8111 ex. 46172

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和２年３月10日
支出負担行為担当官
中国地方整備局長　水谷　　誠
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達物品及び数量
①令和２年度草刈機（大型遠隔操縦式）購入　３台（電子入札対象案件）
②令和２年度簡易遠隔操縦装置（バックホウ用）購入１台（電子入札対象案件）
⑶　調達物品の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和３年３月31日
⑸　納入場所
①倉吉河川国道事務所、岡山河川事務所、太田川河川事務所
②倉吉河川国道事務所
⑹　入札方法　入札説明書による。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下､｢申請書｣という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。
なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に代えることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　開札までに平成31・32・33年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格)｢物品の販売｣のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格を有する者。
一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、｢競争参加者の資格に関する公示｣(平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。
⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　下記の物品を納入した実績があることを証明した者であること。ただし、入札者が自ら納入した実績がない場合は、本調達における製作メーカの納入実績を記載し、製作メーカの納品確約書を添付すること。
①草刈機（大型遠隔操縦式）又は草刈機等
②遠隔操縦装置（バックホウ用）又は遠隔操縦装置
⑺　当該調達物品に関し、アフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていること。
⑻　電子調達システムより入札説明書をダウンロードした者であること、又は支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局総務部契約課購買第一係　福島　剛史　電話082―221―9231（内線2536）
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の交付場所及び交付方法　電子調達システムよりダウンロード又は、⑴の問い合わせ先で手交または郵送により交付。手交による交付は、交付の際、受領者の署名を必要とする。郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑷　電子調達システム及び紙入札方式による申請書の受領期限　令和２年４月10日17時00分
⑸　電子調達システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　令和２年５月27日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
①令和２年５月28日10時00分
②令和２年５月28日13時30分
国土交通省中国地方整備局入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
ⓐ　電子調達システムにより参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに入札書類データ（申請書等）を上記３⑴に示すＵＲＬに提出しなければならない。
ⓑ　紙入札方式により参加を希望する者は、上記３⑷に示す受領期限までに必要な申請書等を上記３⑵に示す場所に提出しなければならない。
なお、ⓐ、ⓑいずれの場合も、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑷　落札対象　申請書を基に、支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。
⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑻　上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑼　予算成立の事情により、本件の開札日を変更することがある。
⑽　発注者が必要と認めた場合には開札までの間に参考見積書の提出を求めることがある。
⑾　電子調達システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑿　詳細は入札説明書による。